

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第113期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 馬場和徳

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 常務取締役 江波二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間	第112期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	13,300	15,126	4,419	5,090	17,787
経常利益 (百万円)	354	1,088	204	439	635
四半期(当期)純利益 (百万円)	225	547	149	208	472
純資産額 (百万円)			14,103	14,452	14,341
総資産額 (百万円)			21,253	22,240	21,669
1株当たり純資産額 (円)			628.96	644.64	639.56
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.04	24.41	6.68	9.29	21.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			66.4	65.0	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,514	976			2,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	258	318			299
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,299	728			1,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			1,273	1,265	1,851
従業員数 (名)			648	643	645

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	643 [136]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	438 [136]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物等	3,647	
エンジニアリング	611	
合計	4,258	

(注) 1.金額は外注を含み、実際原価で表示しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物等	4,515		4,914	
エンジニアリング	1,039		525	
合計	5,554		5,440	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
耐火物等	4,253	
エンジニアリング	836	
合計	5,090	

(注) 1.当第3四半期連結会計期間において、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がないため、主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、記載を省略しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、経済成長を続ける中国をはじめとする新興国向けの輸出や生産に回復の動きが見られ、国内においても経済政策の効果により、個人消費や企業収益に一部持ち直しの動きが見られたものの、補助金制度の終了や急激な円高の進行により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、このような情勢下においても活発な受注活動を展開した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は50億90百万円となり、前年同四半期に比べ6億70百万円の増収となりました。

損益面におきましては、コストの削減に努めた結果、営業利益は4億27百万円と前年同四半期に比べ2億22百万円増加し、経常利益は4億39百万円と前年同四半期に比べ2億35百万円の増加となりました。

四半期純利益につきましては、2億8百万円と前年同四半期に比べ58百万円の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は42億53百万円、セグメント利益は6億37百万円となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は8億36百万円、セグメント利益は1億35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、222億40百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少5億85百万円、投資有価証券の減少3億14百万円があるものの、受取手形及び売掛金の増加14億66百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億10百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、77億87百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加しました。これは主として、短期借入金の増加9億50百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、144億52百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円増加しました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少1億44百万円があるものの、利益剰余金の増加3億23百万円等によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.0%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は12億65百万円となり、前第3四半期連結会計期間末より7百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は4億27百万円となりました(前第3四半期連結会計期間は66百万円の獲得)。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億59百万円、減価償却費1億91百万円等の増加要因があるものの、売上債権の増加額4億31百万円、たな卸資産の増加額1億25百万円、仕入債務の減少額2億91百万円等の減少要因によるものであります。

前第3四半期連結会計期間に比べての使用した資金の増加は、仕入債務が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は1億円となりました(前第3四半期連結会計期間比22百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出98百万円によるものであります。

前第3四半期連結会計期間に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は5億90百万円となりました(前第3四半期連結会計期間は87百万円の使用)。これは主に、短期借入金の増加7億円によるものであります。

前第3四半期連結会計期間に比べての獲得した資金の増加は、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は44百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、新興国を中心とした景気の拡大や各国政府による経済対策の効果による企業収益の改善など、一部に復調の兆しが見られるものの、補助金制度の終了や円高の進行等により、不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況から、耐火物業界におきましては、輸入品との競争も含めて事業環境は厳しさを増すものと考えられます。

当社グループといたしましては、国内外の需要先からのニーズをつかみ、受注獲得に全力を注いでまいります。また、品質の安定および向上を進めながら、生産設備の集約化や省人化の促進による一層のコスト削減により業績の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	25,587,421	25,587,421		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		25,587		2,654		1,710

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,281,000	22,281	
単元未満株式	普通株式 141,421		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		22,281	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式226株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,165,000		3,165,000	12.44
計		3,165,000		3,165,000	12.44

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	305	296	299	404	400	322	266	275	294
最低(円)	272	267	280	277	249	258	215	216	234

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,918	1,851,628
受取手形及び売掛金	2 9,235,314	7,769,057
有価証券	9,889	-
製品	2,428,539	2,278,124
仕掛品	386,714	370,759
原材料及び貯蔵品	1,821,079	1,610,135
その他	226,894	315,117
貸倒引当金	1,800	1,800
流動資産合計	15,372,550	14,193,021
固定資産		
有形固定資産	1 4,670,260	1 4,937,874
無形固定資産	58,431	65,854
投資その他の資産		
投資有価証券	2,001,045	2,315,897
その他	246,816	245,332
貸倒引当金	108,750	88,787
投資その他の資産合計	2,139,111	2,472,442
固定資産合計	6,867,803	7,476,171
資産合計	22,240,353	21,669,193

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,446,319	2,525,131
短期借入金	1,900,000	950,000
未払法人税等	185,074	231,202
賞与引当金	141,040	-
役員賞与引当金	16,740	20,100
その他	1,002,362	1,399,415
流動負債合計	5,691,536	5,125,849
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
退職給付引当金	1,108,803	1,089,022
その他	387,266	513,104
固定負債合計	2,096,070	2,202,126
負債合計	7,787,606	7,327,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	10,206,840	9,883,712
自己株式	556,531	555,495
株主資本合計	14,055,294	13,733,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406,914	550,931
為替換算調整勘定	9,462	57,083
評価・換算差額等合計	397,451	608,014
純資産合計	14,452,746	14,341,217
負債純資産合計	22,240,353	21,669,193

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,300,727	15,126,818
売上原価	11,592,817	12,504,434
売上総利益	1,707,910	2,622,384
販売費及び一般管理費	1,355,209	1,576,125
営業利益	352,700	1,046,259
営業外収益		
受取利息	4,364	5,524
受取配当金	32,537	40,571
不動産賃貸料	24,111	21,203
その他	17,944	15,509
営業外収益合計	78,958	82,809
営業外費用		
支払利息	16,971	13,104
デリバティブ評価損	37,477	15,801
為替差損	20,962	7,061
その他	2,116	4,535
営業外費用合計	77,528	40,502
経常利益	354,130	1,088,566
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,898	-
固定資産売却益	-	129
デリバティブ解約益	24,943	-
特別利益合計	38,842	129
特別損失		
貸倒引当金繰入額	400	-
固定資産除却損	1,184	7,692
ゴルフ会員権評価損	400	-
投資有価証券売却損	-	400
投資有価証券評価損	-	129,185
環境対策費	-	39,860
特別損失合計	1,984	177,137
税金等調整前四半期純利益	390,988	911,558
法人税、住民税及び事業税	63,000	317,000
法人税等調整額	102,922	47,202
法人税等合計	165,922	364,202
少数株主損益調整前四半期純利益	-	547,356
少数株主利益	-	-
四半期純利益	225,066	547,356

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,419,401	5,090,040
売上原価	3,769,015	4,120,118
売上総利益	650,386	969,922
販売費及び一般管理費	445,648	542,682
営業利益	204,737	427,240
営業外収益		
受取利息	1,538	2,007
受取配当金	12,168	13,885
不動産賃貸料	7,855	7,313
その他	3,290	3,586
営業外収益合計	24,852	26,793
営業外費用		
支払利息	4,617	4,517
デリバティブ評価損	6,222	2,893
為替差損	14,052	6,209
その他	385	568
営業外費用合計	25,279	14,188
経常利益	204,311	439,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,120	-
特別利益合計	25,120	-
特別損失		
固定資産除却損	509	279
投資有価証券評価損	-	80,304
特別損失合計	509	80,583
税金等調整前四半期純利益	228,922	359,261
法人税、住民税及び事業税	5,000	72,000
法人税等調整額	74,150	79,010
法人税等合計	79,150	151,010
少数株主損益調整前四半期純利益	-	208,250
少数株主利益	-	-
四半期純利益	149,772	208,250

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,988	911,558
減価償却費	561,219	537,792
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,371	26,814
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,089	19,780
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,970	3,360
受取利息及び受取配当金	36,902	46,096
支払利息	16,971	13,104
固定資産売却損益(は益)	-	129
固定資産除却損	1,184	7,692
投資有価証券売却損益(は益)	-	400
投資有価証券評価損益(は益)	-	129,185
売上債権の増減額(は増加)	62,792	1,477,567
たな卸資産の増減額(は増加)	1,343,457	401,416
仕入債務の増減額(は減少)	87,689	66,712
その他	251,222	303,598
小計	1,944,368	652,554
利息及び配当金の受取額	36,819	46,013
利息の支払額	16,971	13,104
法人税等の支払額	450,108	356,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,514,108	976,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	400	-
有形固定資産の売却による収入	-	157
有形固定資産の取得による支出	252,434	312,331
投資有価証券の取得による支出	6,778	6,684
投資有価証券の売却による収入	-	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,813	318,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,100,000	950,000
自己株式の取得による支出	466	1,036
配当金の支払額	199,407	220,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,874	728,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,972	19,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	51,550	585,710
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,369	1,851,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,818	1,265,918

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 19,755,548千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,370,529千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。 受取手形 66,695千円 支払手形 934 "	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃及び荷造費 430,052千円	運賃及び荷造費 546,494千円
従業員給料及び手当 315,152 "	貸倒引当金繰入額 34,462 "
退職給付費用 16,159 "	従業員給料及び手当 318,990 "
役員賞与引当金繰入額 13,430 "	退職給付費用 20,217 "
減価償却費 13,394 "	役員賞与引当金繰入額 16,740 "
	賞与引当金繰入額 28,686 "
	減価償却費 11,186 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃及び荷造費 142,406千円	運賃及び荷造費 182,728千円
従業員給料及び手当 104,544 "	貸倒引当金繰入額 24,599 "
退職給付費用 5,550 "	従業員給料及び手当 90,055 "
役員賞与引当金繰入額 4,470 "	退職給付費用 6,330 "
減価償却費 3,962 "	役員賞与引当金繰入額 5,580 "
	賞与引当金繰入額 28,686 "
	減価償却費 3,874 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,273,818千円	現金及び預金勘定 1,265,918千円
現金及び現金同等物 1,273,818千円	現金及び現金同等物 1,265,918千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,587,421

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,167,539

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,117	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	112,110	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループが営む事業は、耐火物の製造販売及びこれに付随する築炉工事等を行う耐火物事業のみの単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、耐火物事業、エンジニアリング事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は「耐火物等」及び「エンジニアリング」の2つを報告セグメントとしております。

「耐火物等」は、鉄鋼用、非鉄金属用、セメント用、ガラス用、その他窯業用及び環境装置関係炉用を主とした、塩基性れんが、高アルミナ質れんが、粘土質れんが、珪石れんが等の各材質による耐火れんが及び不定形耐火物等を製造販売しております。「エンジニアリング」は、耐火物を使用する各種工業用窯炉、環境設備等の設計、施工を行っており、必要に応じてメンテナンス工事等を請け負っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,654,734	2,472,083	15,126,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	12,654,734	2,472,083	15,126,818
セグメント利益	1,678,563	349,367	2,027,930

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,253,551	836,489	5,090,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,253,551	836,489	5,090,040
セグメント利益	637,761	135,554	773,315

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,027,930
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	981,670
四半期連結損益計算書の営業利益	1,046,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	773,315
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	346,075
四半期連結損益計算書の営業利益	427,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	644円64銭	1株当たり純資産額	639円56銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,452,746	14,341,217
普通株式に係る純資産額(千円)	14,452,746	14,341,217
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	25,587	25,587
普通株式の自己株式数(千株)	3,167	3,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,419	22,423

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円04銭	1株当たり四半期純利益金額	24円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	225,066	547,356
普通株式に係る四半期純利益(千円)	225,066	547,356
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,424	22,422

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円68銭	1株当たり四半期純利益金額	9円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	149,772	208,250
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,772	208,250
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,424	22,421

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	112,110千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 出田吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 出田吉孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。